

## ＜生駒＞ 教育委員2人公募 子育て世代の声 反映目指し 10日から

毎日新聞 2015年9月1日 奈良版

子育て世代の声を教育行政に反映させようと、生駒市教委は教育委員2人を公募すると発表した。4月に初当選した小紫雅史市長の公約に基づく取り組みで、9月10～30日に申し込みを受け付ける。12月に市議会で承認されれば、来年1月1日から4年間の任期で「非常勤特別職の地方公務員」となる教育委員を務める。

生駒市教委は現在、教育長1人と教育委員3人で構成。教員委員の定数は4で欠員1の状態だ。さらに1人の任期が9月末で切れるため、2人を公募で選ぶことにした。委員は、教育委員会の会議や市長が主宰する総合教育会議などに出席する。報酬は原則、月額2万9000円。

応募できるのは、1年以上市内に住む25歳以上の日本国籍を持つ人で、市立小・中学校に通う子供か就学前の子供の保護者。応募の際に「生駒市の教育の抱える課題とその対応策」をテーマにした小論文（1500字程度）を提出する。小論文などによる1次選考、個別面接による2次選考を実施する。

応募方法など詳しくは市教委教育総務課（0743・74・1111）。

県内では、奈良市教委で2013年12月から、公募で選ばれたフリーアナウンサーの都築由美さん（56）が教育委員（任期4年）を務めている。 【熊谷仁志、芝村侑美】

## 教育委員の定数 生駒市が倍増へ

毎日新聞 2015年9月4日 大阪夕刊

奈良県生駒市は4日、教員委員会の委員定数を現行の4から8に増やす条例案を、15日開会の市議会で提案すると発表した。文部科学省によると委員数は佐賀県武雄市の9が全国最多とみられ、それに次ぐ多さという。

今年4月に初当選した小紫（こむらさき）雅史市長（41）が、幅広い人材を集めようと委員倍増を打ち出した。委員のうち2人は、中学生以下の子供を持つ保護者を対象に、今月10日から公募する。来年1月の公募委員就任に合わせ、委員増の施行を目指す。

4月施行の改正地方教育行政法では、教育委員会は教育長と委員4人で組織すると規定。ただ、条例で5人以上にできる。 【熊谷仁志、皆木成実】

## ＜生駒＞ 教育委員4→8 「課題多様化に対応」 市長が倍増意義

毎日新聞 2015年9月5日 奈良版

生駒市は4日、教育委員会の委員定数を現行の4から8にする条例案を発表した。15日開会の市議会で提案する。うち2人は公募とし、記者会見で小紫雅史市長は「多様化する教育課題に対応するため、幅広い人材を集めたい」と意義を強調。委員数8は近畿では最多とみられ、教育行政のモデルケースとして注目される。

生駒市は今月10日から教育委員2人を中学生以下の子育て世代の市民から公募。定数倍増もそれと軌を一にした教委活性化策で来年1月から実施する方針だ。小紫市長は「学校教育だけでなく、生涯学習や未就学前園児の教育、障害者教育など教委で対応する課題は増えている。引きこもりなど社会問題への対応も必要」と説明した。

条例案が可決された場合、人事案は12月議会で提案される見通し。市教委教育総務課は「定数増で子供の学力向上だけでなく、教育弱者の問題に対応できる人材も招くことが容易になる」と意義を強調。同市の教育委員の報酬は1日2万9000円と日額制で、月額制と比べて人件費負担が軽いことも委員倍増の背景にあるという。

市はこの日、同条例案を含めて9月議会で提出する議案など27件を発表した。昨年度決算は一般会計で歳入約371億円、歳出約346億円で、翌年度への繰り越し財源を除いた実質収支は約19億円の黒字。数値が低いほど財政の弾力性があることを示す経常収支比率は86・2%で前年度比0・4ポイント悪化したが、他の県内11市（暫定値）との比較では最も健全という。 【皆木成実】